

協同組合と労働組合

やまね まさゆき
山根 正幸

●連合 企画局長

国連が定める「国際年」の取り組みは1950年代に始まり、国際社会の関心を高め課題解決を促すべきテーマとして、これまでに100近くが設けられている。今年が50年の節目となる国際女性年（1975年）や、貧困撲滅（1996年）、児童労働根絶（2021年）などが並び、そして今年が「国際協同組合年」（IYC）である。IYCに関する国連決議は、協同組合をSDGs達成に向けた重要なステークホルダーの一つと位置づけ、ディーセント・ワーク創出、貧困解消、コミュニティの変革、女性、若者、高齢者、障がい者の社会参画、包摂的な社会の構築に向けた役割に期待している。国際協同組合年は2012年以来2度目であるが、同じテーマが複数取り上げられるのは異例で、それだけ社会課題の解決に役割が期待されているということか。

IYCを通じて国内外の様々な団体によるイベントが計画・実施されており、連合も今年度の活動計画にもとづき取り組みを予定している。ご案内のとおり、イギリスの労働運動はパブに通う労働者の共済活動から始まり、日本でも労働組合期成会や友愛会が生協を通じて運動を展開していった。戦時中はともに解散を余儀なくされた日本の労働組合と協同組合は、戦後、生活物資確保のため連携し、今の労福協に至る。そして労働者による労働者のための金融・共済の協同組織として、労働金庫とこくみん共済coopが作られてきた。IYCを機に、労働者自主福祉運動の歴史を再確認し、社会課題の解決に向けた社会的連帯経済の役割と労働組合と

協同組合の連携の意義を改めて共有する機会としていきたい。

各国では協同組合の新たな取り組みも見られる。米国ではギグ・ワークの労働問題に対して、協同組合がデジタルプラットフォームを管理し、賃金改善につなげる例があるそうだ。英国では、鉄道の地方路線運行に協同組合が参入し、組合員ニーズを踏まえたダイヤ編成や環境配慮型の車両導入を計画中のとのこと。すぐに日本で応用できるかどうかは別にしても、社会課題が変化し続ける中、対応手段として協同組合が活用されていることは注目に値する。

ところで、日本協同組合連携機構が2023年に公表した調査報告の中に興味深い考察がある。協同組合に対する認知度と共感度データから「真の共感度」を割り出すとともに、何が真の共感度に影響するのかを分析したところ、実際の利用やメディアを通じたつながりと並んで、子どもの頃の利用や学習によるつながりが上位項目に来たという。報告書は、実際の利用者は大人であっても、共感度の向上には子どもの頃から協同組合を身近に感じる機会が重要などと指摘している。これは労働組合にも置き換えられるのではないだろうか。労働組合への理解と共感を中長期で高めるうえで、日常の活動や広報の工夫に加え、早い段階から家族など身近な人との間で労働組合の意義についてポジティブなコミュニケーションができる場面づくりも大事ではないかと思う。